



2023年5月29日

各位

会社名 ネポソ株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 晴久
兼代表執行役員
(コード番号 7985 東証スタンダード)
問合せ先 取締役兼執行役員 捧 渡
(TEL. 03-3409-3159)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2022年6月23日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」を提出し、その内容について開示しております。

2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、株主数、流通株式数、流通株式比率については、2022年3月末に続き、2023年3月末も基準を充たしております。

また、流通株式数につきましても、事業法人保有の株式持合解消と個人投資家様の株式購入等により当社試算によれば増加しているものの、株価の上昇が限定的となっているために流通株式時価総額については充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額に関しては2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	601人	4,466単位	6.65億円	37.1%
	2022年3月末時点	599人	5,020単位	6.38億円	52.1%
	2023年3月末時点	591人	4,146単位	6.80億円	43.0%
	上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間				2025年3月末	

※2023年3月末時点の当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

また、2022年3月末時点の流通株式数・流通株式時価総額・流通株式比率は、国内事業法人等が保有する株式のうち、保有目的が「純投資」と見込まれている株式も含めて、2022年3月末時点での全株主一覧表を基に当社が算定したものです。

尚、当社の2023年1月から3月までの株価終値平均は1,639.9円です。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2022年4月～2023年3月末)

上記期間におきまして、当社は流通株式時価総額基準充足に向けて、流通株式数増加と株価引上に取り組んでまいりました。

(1) 取組の実施状況

① 流通株式数増加に向けた取組

当社は、事業法人保有株式の市場売却及び個人株主様の増強を図ってまいりました。

a. 事業法人保有株式の市場売却について

事業法人保有株式につきましては、持合解消等の方法により市場への売却を進めて頂いておりますが、株価影響を最小限に留める方針での売却手続として

いることから、売却数量の増加が限定的となっています。

b. 個人株主様の増強について

当社は従前より施設園芸分野を主対象として、温室効果ガス排出量削減に向けて、化石燃料以外の燃料使用による温風暖房機等の開発・販売に取り組みしております。今後もこうした取組を通じて、持続可能な社会実現への貢献を図っていくことで、個人投資家様からの更なる共感の獲得に努め、流通株式数の増加を図って行く所存です。

② 株価引上に向けた取組

当社は株価引上に向けた業績改善による企業価値向上及び株主還元の実現を図ってまいりました。

a. 業績改善による企業価値向上について

当社は、2022年6月23日に公表しました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」にてご報告しました以下3項目につきまして、2023年3月期も継続して取り組みました。

- (ア) 温室効果ガス排出削減に向けた省エネ加温設備等の市場投入
- (イ) 施設園芸分野を主体とするIoT事業の推進
- (ウ) 生産データ等の有効活用による農産物流通分野への参入

(ア) 温室効果ガス排出削減に向けた省エネ加温設備等の市場投入

各県単位での燃料高騰対策のための省エネ設備導入補助事業において、当社主力製品であります施設園芸用温風暖房機（商品名 ハウスカオンキ）の省エネ機能や重油以外のLPG使用対応等が評価され販売が進みました。また、電気使用のヒートポンプ（商品名 グリーンパッケージ、誰でもヒーポン）等の販売が進みました。

2023年3月期に於ける主な省エネ加温設備等の売上高推移は以下のとおりでした。

施設園芸用温風暖房機	：前年比	+23%増収
ヒートポンプ	：前年比	+193%増収
加温設備合計	：前年比	+33%増収

(イ) 施設園芸分野を主体とする I o T 事業の推進

生産状況等のデータ収集のための農業用 I o T プラットフォームの県単
位事業向け導入等が進み、機器売上高と各種手数料収入が増加しました。

2023 年 3 月期における I o T 事業の売上高は前年比+62%増収でした

(ウ) 生産データ等の有効活用による農産物流通分野への参入

上記 I o T プラットフォーム等を通じて当社が取得可能な圃場デー
(収穫量、収穫予定時期等の供給データ) を、スーパーマーケット等小売業
者様や農産物市場等卸売業者様の需要データと連携させることで、消費者
が必要とする農産物を適時・適量に供給可能とするシステム(販売プラッ
トフォーム、市場 D X) の構築等について、特定の流通事業社様と検討を進
めました。

2023 年 3 月期におけるシステム構築・ビジネス化に関する具体的成果は
ございませんが、販売プラットフォーム事業、市場 D X 事業規模は最大
5,000 億円と見込み、検討を継続します。

b. 株主還元の充実について

業績改善努力の一方で、1 株あたり年間配当金を 2022 年 3 月期の 38 円か
ら、2023 年 3 月期は+22 円(+73%) の 60 円まで引き上げる等、株主還元
にも注力いたしました。

(2) 取組の評価

上記各種取組の結果、2023 年 1 月～3 月の終値平均は、前年同期比で+369 円
(+29%) の上昇となりました。

業績改善による予想当期純利益及び株主還元を織り込んだ 1 月～3 月平均株価
実績で算定した P E R 及び必要流通株式数の理論値は次のとおりです。

決算期	決算数値				株価	理論数値		
	連結売上高 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)	1株当り配当金 (円)	配当性向 (%)	1月～3月 終値平均 株価 (円)	EPS (※1) (円)	PER (※2) (倍)	必要流通 株式数 (※3) (株)
2022年3月期	7,485	219	38	19.2	1,271	156.65	8.12	786,612
2023年3月期	7,992	285	60	20.2	1,640	219.31	7.48	609,809

- (※1) 流通時価総額算定の基となる1月～3月平均株価は、第2四半期決算発表時の
 予想純利益と株式数が影響すると仮定し、公表予想利益と以下株式数で算定
 2022年3月期：2021年12月末発行済株式数－自己株式数＝957,553株
 2023年3月期：2022年12月末発行済株式数－自己株式数＝957,541株
 (※2) 1月～3月平均株価（実績値）÷2023年3月公表予想利益ベースEPSで算定
 (※3) 10億円÷平均株価で算定

3. 上場維持基準への適合に向けた今後の取組について

当社は、2024年3月期から2026年3月期までの3ケ年計画を策定し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

概要は別途開示し、本報告書末尾にも添付しております「2024年3月期～2026年3月期 中期経営計画」（以下 中期計画）をご参照ください。

中期計画におきましては、これまで当社が取り組んでまいりました上記2（1）② aに記載の（ア）（イ）に関する営業活動（以下 営業戦略）を中心に継続・発展させていくとともに、（ウ）に関しましても引続きビジネス化の検討を進めてまいります。

また、営業戦略に併せて、社内体制の再構築（以下 経営基盤強化）にも取り組んで行くことで、更なる企業価値向上の実現を図ります。

（1）今後の取組（中期計画）における重点項目

① 営業戦略

以下4点を営業戦略の重点項目とします。

a. ハイブリッド暖房の推進

温室効果ガス排出削減に向けた省エネ型新型加温設備や電気使用ヒートポンプ等の市場投入を継続します。

特に、化石燃料使用による暖房機と電気使用のヒートポンプとの交互利用によるハイブリッド運転による園芸施設増加に向けて、ヒートポンプ販売台数の増強に注力します。

この営業戦略により、2026年3月期における売上高は、2023年3月期対比で2.7倍の成長を計画しています。

b. 次世代エネルギー源の活用

化石燃料使用以外の新たな次世代エネルギー源を活用した加温設備の技術開発研究を進め、更なる環境負荷削減対応型温風暖房機の市場投入を目指します。

c. I o Tプラットフォーム等の構築

当社が開発しました施設園芸分野を主体とするI o Tプラットフォーム(商品名 Ch a b u r D a i)は高知県における産学官連携I o Pプロジェクトに採用されて稼働中ですが、採用自治体の更なる増加に注力します。

この営業戦略により、2026年3月期における売上高は、2023年3月期対比で1.6倍の成長を計画しています。

d. 業界標準の地位確保

上記I o Tプラットフォームの施設園芸界におけるデファクトスタンダード(業界標準)を目指します。

中期計画におきましては、上記a~cに関する新たな製品・技術開発に充てる研究開発費の2023年3月期比予算増加額を以下のとおり経費計上しています。

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
研究開発費増加額(百万円)	110	130	130

② 経営基盤強化

以下2点を経営基盤強化の重点項目とします。

a. 経営基盤の抜本改革

中期計画達成に必要な人財確保及び、人事制度や働き方に関する社内改革といったソフト面と、非効率事務等の削減によるペーパーレス化や労働生産性の向上を目指す社内IT改革といったハード面の双方から強化に取り組み、高い付加価値を生み出すことが出来る職場環境作りを進めます。

b. 工場業務改善への取組

生産現場における工数・在庫・スペースの削減等による工場業務改善を通じて、生産コストダウンを図り、価格競争力の強化を目指します。

中期計画におきましては、3年間の社内体制再構築のための「構造改革費用」予算を以下のとおり経費計上しております。

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
構造改革費用計画（百万円）	200	150	100

(2) 今後の取組における計画値

中期計画におきましては、更なる企業価値向上に向けて上記(1)①で記載しました研究費増加額と、(1)②で記載しました構造改革費用を3年間に渡り経費として追加計上を計画しております。

構造改革費用及び研究開発費の2023年3月期対比増加部分を除く本業ベースでの利益水準及び、2023年3月期実績より算定した指標を基に試算した理論株価及び必要流通株式数は、当社試算によれば以下のとおりとなります。

決算期	決算公表数値		理論数値					
	連結売上高 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)	中期計画費用負担前純利益 (※1) (百万円)	EPS (※2) (円)	PER (※3) (倍)	理論株価 EPS×PER (円)	必要流通株式数 (※4) (株)	必要流通株式比率 (※5)
2024年3月期	8,560	30	254	265	7.48	1,980	504,984	52%
2025年3月期	8,900	70	238	249	7.48	1,862	536,969	56%
2026年3月期	9,400	230	370	386	7.48	2,887	346,432	36%

(※1) 2024/3期から2026/3期においては、研究開発費と構造改革費用負担が増加し、一時的な費用負担を除く利益<中期計画営業利益+試験研究費増加額+構造改革費用>で計算した利益水準を中期計画費用負担前の本業部分税引前利益とし、税率は、2024/3期:35%、2025/3期~2026/3期:40%として当期純利益を試算

(※2) 2023年3月末時点から自己株式を除く株式済株式数に変更なしと仮定し、957,541株で上記(※1)で試算した当期純利益を基にEPSを算定

(※3) 2023年1月~3月終値平均÷2023年3月公表予想利益ベースEPSで算定した理論値

(※4) 10億円÷平均株価で算定

(※5) 2023年3月末発行株式数962,948株で算定

また、企業価値向上に向けた投資等への資金配分を優先する一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、可能な限りの株主還元を実施してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想(※)
配当性向(連結)	19.2%	20.1%	95.7%

(※) 2023年3月末時点から自己株式を除く発行済株式数に変更なしと仮定し、957,541株×年間配当金予想30円 で配当総額を試算

以上のとおり、当社は中期計画達成による企業価値向上を通じて、上表理論値で算定しました株価の実現及び、当社中期計画における各取組方針に関する個人投資家様からの共感獲得による更なる流通株式数増加の実現に向けて、引続き取り組んでまいります。

以上

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



2024年3月期～2026年3月期 中期経営計画

ネポン株式会社
2023年5月10日

1. 中期經營計畫取組方針

2. 重点事業項目

3. 經營指標

1. 中期経営計画取組方針

現状と背景

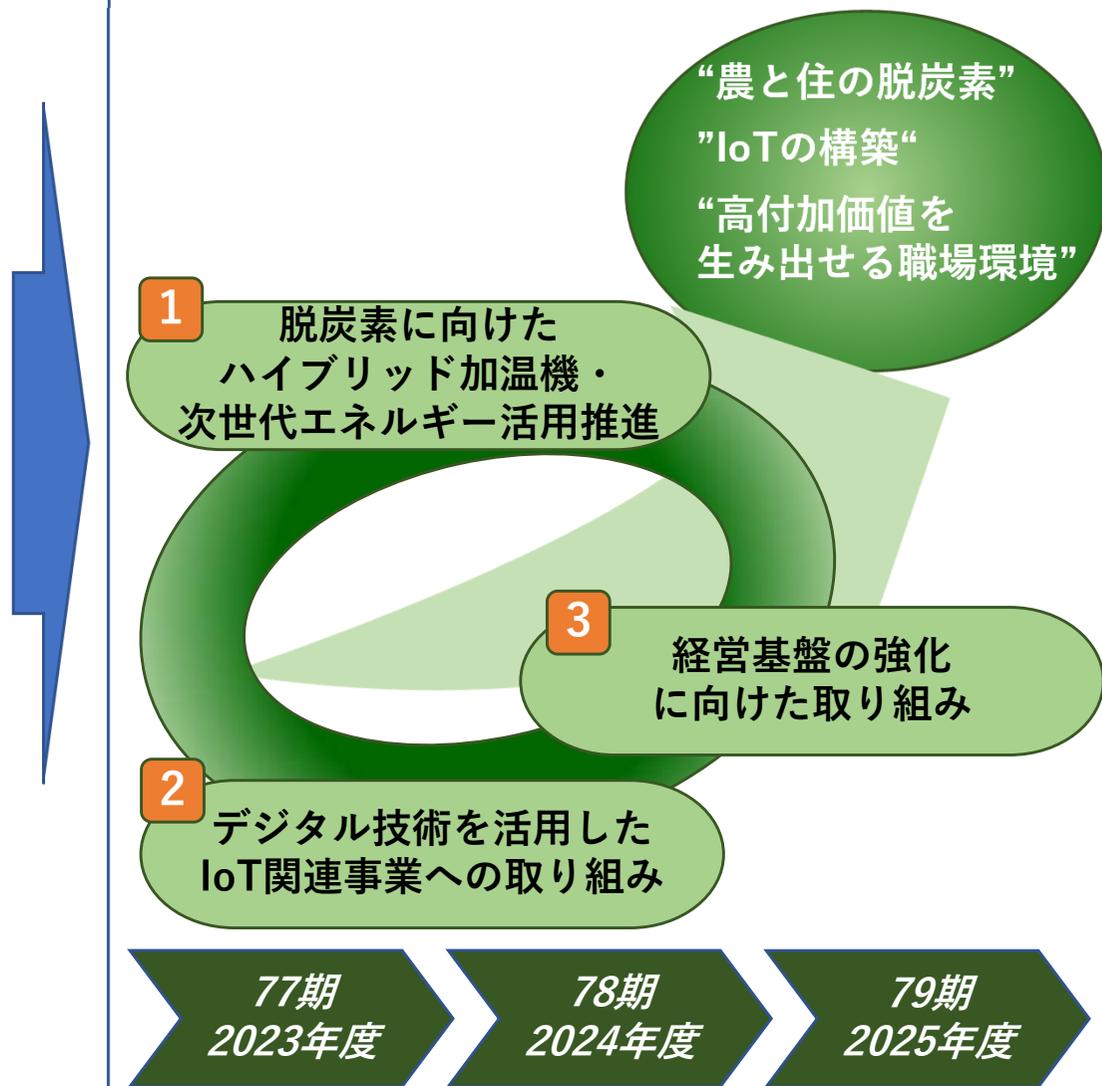
当社は、施設園芸による農作物の安定的かつ効率的な生産に資する温風暖房機、栽培環境管理システム・機器等の製造業者で、温風暖房機は施設園芸市場シェアの70%（※）を占める等、日本の施設園芸発展にハード面で大きく貢献して参りました。

（※）2021年11月時点で加温設備のある温室面積を基に当社算定。

一方、今日における施設園芸生産者を取り巻く環境は、使用する機器が排出する温室効果ガス削減対応や、使用エネルギー価格高騰に耐える農産物生産性改善対応等の重要性が日々高まっております。

こうした施設園芸生産者を取り巻く環境変化に対処すべく、当社は本中期経営計画期間において右記 **1** **2** **3** に取組みます。

取組方針



2. 重点事業項目（1 / 3）

中期経営計画取組方針を実現するために、当社は経営計画取組方針に掲げました3項目の夫々において、以下項目に重点を置きます。

1 脱炭素に向けたハイブリッド加温機の推進と次世代エネルギー活用推進

【重点項目1】ハイブリッド暖房の推進

施設園芸農業から排出されるCO₂削減のために、化石燃料使用による温風暖房機と電気使用によるヒートポンプ等との併用（ハイブリッド）暖房により化石燃料使用量を削減しCO₂排出量の削減を実現します。当社は、中期経営計画期間内で、国内ヒートポンプ販売台数を現在の3倍まで伸ばします。

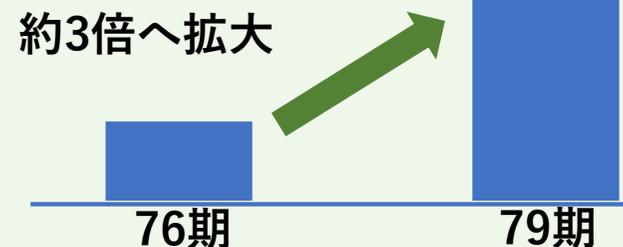
【重点項目2】次世代エネルギー源の活用

水熱源ヒートポンプ、新エネルギー活用、CO₂回収等の技術開発研究により、環境負荷の少ない温風暖房機器の市場投入を目指します。

（ご参考）

令和4年6月に農林水産省が公表しております「みどりの食料システム戦略 KPI2030年目標の設定について」においても、2030年まではヒートポンプ等の既存技術導入の加速化による農林水産業のCO₂排出量削減を目指し、2050年までに農林業機械・漁船等の電化・水素化等に向けた技術開発・社会実装によるCO₂ゼロエミッションを目指す、こととしており、当社もこの目標実現に貢献してまいります。

ヒートポンプ販売台数目標



新型ハイブリッド暖房機投入



2. 重点事業項目 (2 / 3)

2 デジタル技術を活用したIoT関連事業への取り組み

【重点項目3】IoTプラットフォーム等の構築

農産物生産性改善、農作業省力化のために、モニタリング・システムで収集したCO2排出量や温度等のデータ活用型農業を可能とするIoTプラットフォーム(※)を、今後6自治体以上、JA等とも連携して推進してまいります。また、農業界のみならず、住環境モニタリングシステムとしての活用も推進します。

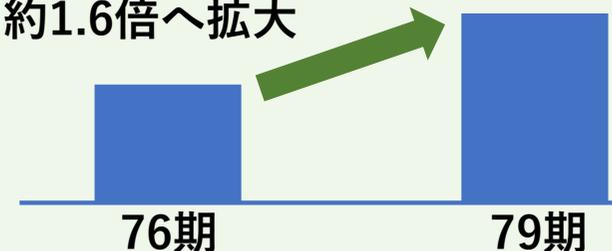
(※)
当社商品名は「Chabu-Dai(呼称:チャブダイ)」。
高知県における産学官連携によるIoTプロジェクト(SAWACHI
呼称:サワチ)に採用され、稼働中です。

【重点項目4】業界標準の地位確立

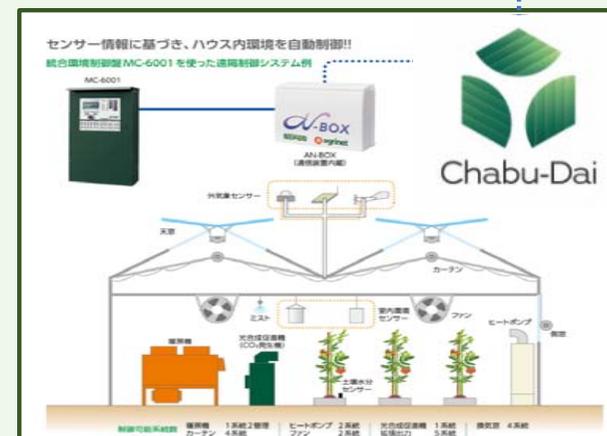
構築したIoTプラットフォームの施設園芸業界におけるデファクトスタンダード(業界標準)を目指します。

IoT関連事業売上高目標

約1.6倍へ拡大



IoTプラットフォーム



2. 重点事業項目（3 / 3）

3 人的資源確保と経営基盤の強化に向けた取り組み

【重点項目5】経営基盤の抜本改革

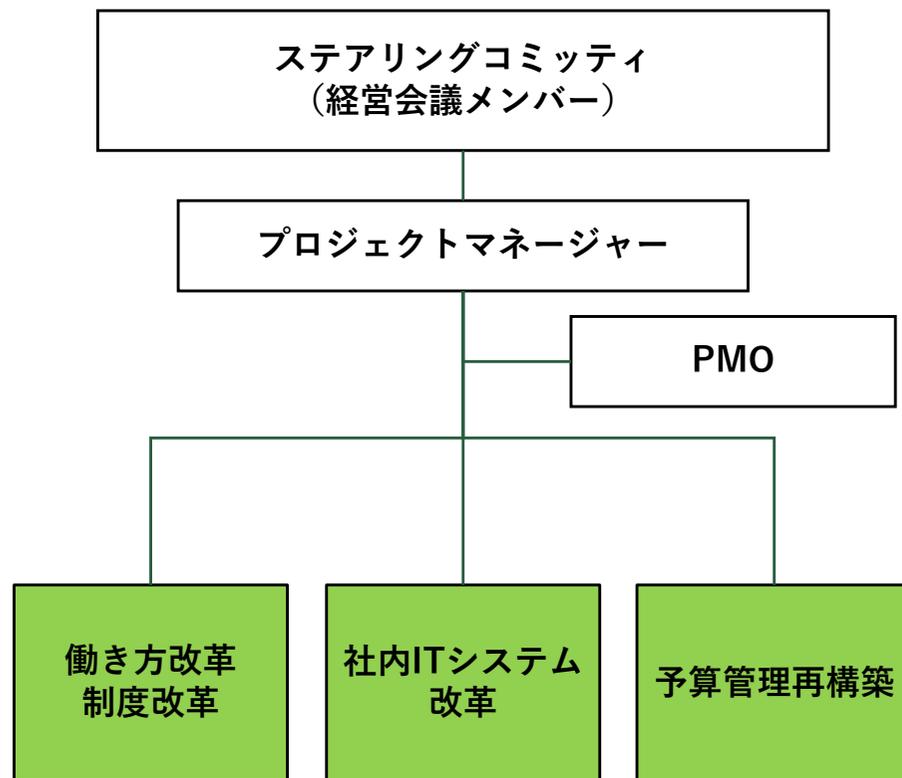
中期経営計画達成に必要な人的資源の確保を喫緊の経営課題として取り組み、早期に充足します。

併せまして、働き方改革・制度改革、社内ITシステム改革、予算管理再構築など統合的に進める「経営基盤抜本改革プロジェクト」を発足させて、高付加価値を生み出す職場環境の実現を目指します。

【重点項目6】工場業務改善への取り組み

生産現場における工数・在庫・スペースの30%削減に取り組むことで生産コストダウンを実現し、価格競争力の強化を目指します。

経営基盤抜本改革プロジェクト体制



	2024/3期	2025/3期	2026/3期
構造改革費用計画（百万円）	200	150	100

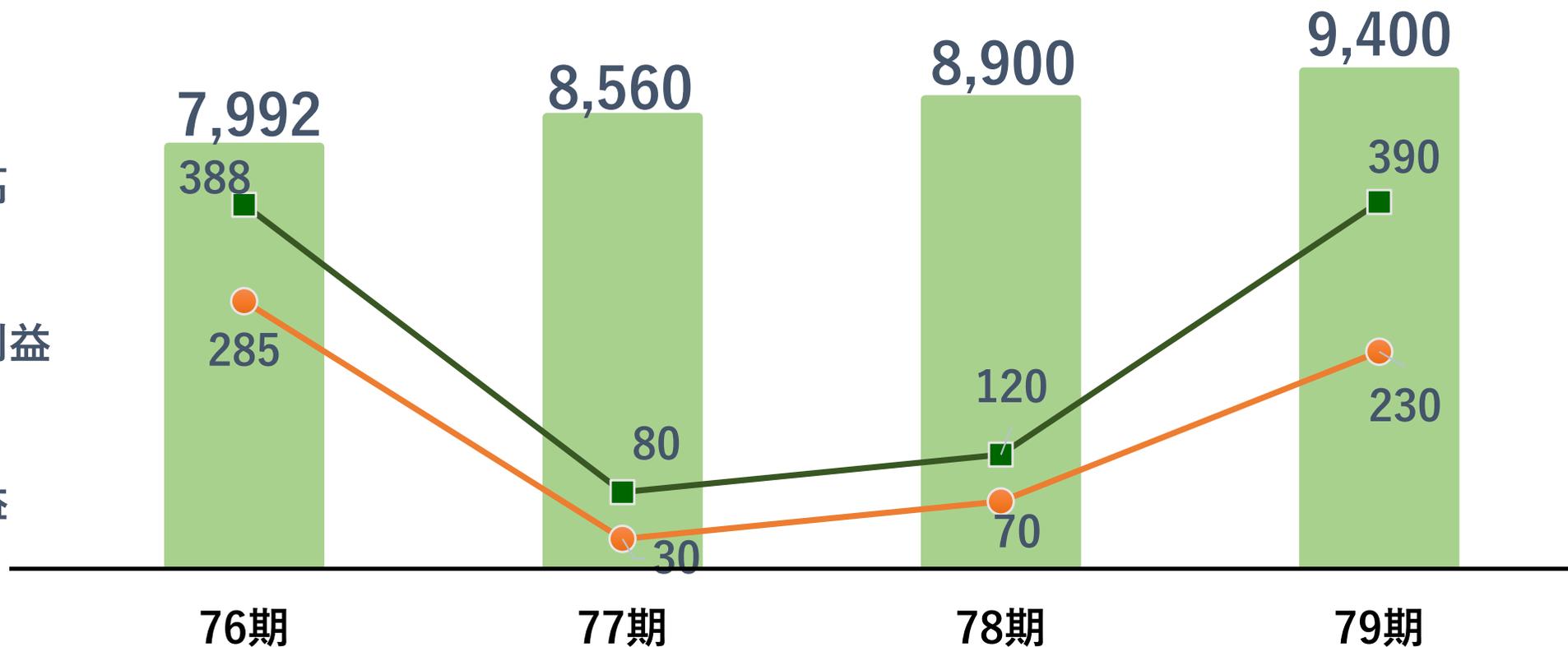
3. 経営指標

収益計画
(百万円)

■ 売上高

■ 営業利益

● 純利益



財務目標
(百万円)

営業CF

フリーCF

設備投資

研究開発

▲10

▲284

275

628

390

50

340

740

220

90

320

760

450

▲200

870

760

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。